

特別勘定☆NEWS

2022年4月15日

特別勘定運用部

特別勘定第1特約総合口

2022年度長期・短期基本ポートフォリオについて

特別勘定第1特約総合口の長期基本ポートフォリオおよび短期基本ポートフォリオにつきましては、毎年度、見直しの検討を行っております。2022年度につきましては、以下のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

○長期基本ポートフォリオ

2022年度

	ウェイト	期待収益率
国内債券	31%	0.5%
国内株式	26%	6.1%
外国債券	13%	1.5%
外国株式	26%	6.9%
短期資産	4%	0.3%
合計	100%	3.7%

(ご参考) 2021年度

	ウェイト	期待収益率
国内債券	31%	0.3%
国内株式	26%	6.1%
外国債券	13%	1.1%
外国株式	26%	7.2%
短期資産	4%	0.0%
合計	100%	3.7%

○短期基本ポートフォリオ

2022年度

	ウェイト
国内債券計	29%
国内債券	25%
為替ヘッジ外債	4%
国内株式	31%
外国債券	10%
外国株式計	27%
外国株式	25%
アジア新興国株式	2%
短期資産	3%
合計	100%

(ご参考) 2021年度

	ウェイト
国内債券計	29%
国内債券	25%
為替ヘッジ外債	4%
国内株式	29%
外国債券	10%
外国株式計	29%
外国株式	27%
アジア新興国株式	2%
短期資産	3%
合計	100%

※ 長期基本ポートフォリオは10年程度、短期基本ポートフォリオは1年を前提としております。

(1) 長期基本ポートフォリオについて

- ・ 中長期的な経済構造、マーケット環境の変化に鑑み、各資産の期待収益率を変更しました。
- ・ ただし、期待収益率の水準が前年度から大幅に変わらなかったため、ポートフォリオの構成は維持しました。

(2) 短期基本ポートフォリオについて

- ・ 市場見通し等を踏まえ、国内株式のウェイトを+2%引き上げ、外国株式のウェイトを▲2%引き下げました。

(参考) 当面の市場見通し

- 国内債券 ～ 物価上昇見通しや、2023年4月の黒田総裁退任後の金融政策見通しの不透明感等を背景に、国内金利はボラティリティが高まる展開も想定されるものの、日銀は当面イールドカーブ・コントロールを維持するものと見込まれるため、国内金利の上昇余地は限定される見込みです。
- 国内株式 ～ 堅調な企業業績を背景に中長期的には底堅い推移を予想します。ただし、地政学リスクの高まりや、それに伴うインフレ懸念と欧米の金融政策正常化といった海外市場の動向により、ボラティリティが高まる展開には注意が必要だと考えます。
- 外国債券 ～ ウクライナ情勢の緊迫化を受けて期待インフレが上昇するなか、今後FRBが金融政策引き締めスタンスを一層強める展開も想定され、米国金利は当面レンジを切り上げていく展開を見込みます。ただし、FRBの金融政策引き締めにより景気減速懸念が高まれば、FRBの政策スタンス修正に対する期待等を背景に、年度末にかけて米国金利はピークアウトしていく展開も想定されます。
- 外国株式 ～ 株価は、ウクライナ情勢の不透明感等から一時的な弱含みも想定しますが、景気回復に伴う企業業績の拡大を背景に緩やかな上昇を見込みます。FRBが金融政策正常化を開始し、発表された見通しでは2022年は毎回のFOMCでの利上げが織り込まれていますが、金融政策正常化の動きを背景に実質金利が大きく上昇するような局面となれば、バリュエーションが低下するリスクには注意が必要です。
- 短期資金 ～ 日銀はイールドカーブ・コントロール等の現行の緩和的な金融政策を維持する見通しであり、短期金利は現行水準での推移を想定します。
- 外国為替 ～ 米ドルは、ウクライナ情勢の不透明感が燦るなか底堅い推移が期待されますが、FRBの利上げは概ね織り込まれていることから上値は限定されるものと見込まれます。ユーロをはじめとする欧州通貨は投資家のリスクセンチメント改善を受けて足元では上昇に転じていますが、当面はウクライナ情勢の動向に注意が必要です。円は、日銀の緩和的な金融政策スタンス継続やエネルギー高等を背景とした貿易収支悪化等から円高リスクは低下しているものと考えます。

※ 見通しは随時変更となる可能性があります。

以 上

次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)